



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
 コード番号 6773 URL <https://jpn.pioneer/ja/corp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 森谷 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 03-6634-8777
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	83,811	0.6	△1,575	—	△2,013	—	△6,663	—
2018年3月期第1四半期	83,319	△12.6	△243	—	△1,230	—	△2,035	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △5,591百万円(—%) 2018年3月期第1四半期 △366百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第1四半期	円 銭 △17.61	円 銭 —
2018年3月期第1四半期	円 銭 △5.54	円 銭 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	275,346	79,281	27.2	198.06
2018年3月期	287,506	84,934	28.0	212.84

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 74,926百万円 2018年3月期 80,520百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	4.0	△5,000	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- ・当社では、厳しい収益状況が続いているカーエレクトロニクスOEM事業について、抜本的な見直し施策の検討を進めており、当期純利益の予想については、その影響額が確定次第、公表します。
- ・残り9ヶ月間の予想レートは、前回予想時(2018年5月14日発表)と同じ1米ドル=110円、1ユーロ=130円を前提にしています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	383,340,936株	2018年3月期	383,340,936株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	5,032,684株	2018年3月期	5,032,512株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	378,308,368株	2018年3月期1Q	367,192,413株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
見通しに関する注意事項については、添付資料の3ページをご参照下さい。

目 次

1. 四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(1) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(2) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(3) 会計方針の変更	P. 10
(4) 追加情報	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10

問合せ先：IR・広報部

電 話 (03) 6634-8777

ファクシミリ (03) 6634-8745

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

U R L <https://jpn.pioneer/ja/corp/ir/>

1. 四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	2019年3月期第1四半期 (2018年4月～2018年6月)	2018年3月期第1四半期 (2017年4月～2017年6月)	増減率
売 上 高	83,811	83,319	0.6%
営 業 損 益	△1,575	△243	—
経 常 損 益	△2,013	△1,230	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	△6,663	△2,035	—

2019年3月期第1四半期(2018年4月1日～2018年6月30日)における連結売上高は、ホームAVは減少しましたが、カーエレクトロニクスにおいて、テレマティクスサービスやOEM事業が増加したことにより、前年同期並みの83,811百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、OEM事業における減価償却費の増加や為替の影響などにより原価率が悪化したことから、前年同期の243百万円の損失から当四半期は1,575百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、営業損益の悪化や、特別損失として、欧州企業との特許ライセンス契約に関する特許訴訟関連損失引当金繰入額2,021百万円や、競争法関連損失1,323百万円を計上したことなどにより、前年同期の2,035百万円の損失から6,663百万円の損失となりました。

当四半期の平均為替レートは、前年同期に比べ、対米ドルは1.9%円高の1米ドル=109円07銭、対ユーロは6.1%円安の1ユーロ=130円06銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、テレマティクスサービスやOEM事業が増加したことにより、前年同期に比べ1.5%増収の70,218百万円となりました。

市販事業は前年同期並みとなりました。カーオーディオは、主に中南米で減少したことにより減収となりました。カーナビゲーションシステムは、欧州を中心に海外で減少したことから減収となりました。テレマティクスサービスは、国内の自動車保険向けが好調に推移したことにより増収となりました。

OEM事業は増収となりました。カーオーディオは、北米で減少しましたが、主に中国や欧州で増加したことから増収となりました。カーナビゲーションシステムは、中南米で増加しましたが、国内や北米で減少したことなどにより減収となりました。

なお、カーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEM事業の売上構成比は、前年同期の60%から61%となりました。

国内外別の売上については、国内は2.7%増収の27,049百万円、海外は前年同期並みの43,169百万円となりました。

営業損益は、売上は増加しましたが、OEM事業における減価償却費の増加や為替の影響により原価率が悪化したことなどから、前年同期の257百万円の利益から1,392百万円の損失となりました。

その他の売上は、F A機器は増加しましたが、ホームA Vが減少したことなどにより、前年同期に比べ4.1%減収の13,593百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は8.4%増収の8,098百万円、海外は18.0%減収の5,495百万円となりました。

営業損益は、売上は減少しましたが、原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少により、前年同期の404百万円の損失から18百万円の損失となりました。

(注) 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

(2) 連結財政状態

当第1四半期末の総資産については、無形固定資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したことなどにより、前期末に比べ12,160百万円減少し、275,346百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定は減少しましたが、ソフトウェアが増加したことにより3,764百万円増加し、78,261百万円となりました。一方、受取手形及び売掛金は、9,397百万円減少し、50,697百万円となりました。また、現金及び預金は、6,545百万円減少し、29,097百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が3,676百万円、未払費用が3,430百万円、それぞれ減少したことなどから、前期末に比べ6,507百万円減少し、196,065百万円となりました。

純資産については、当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する当期純損失6,663百万円を計上したことなどにより、前期末に比べ5,653百万円減少し、79,281百万円となりました。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,642	29,097
受取手形及び売掛金	60,094	50,697
商品及び製品	21,590	24,368
仕掛品	12,793	12,711
原材料及び貯蔵品	15,750	15,151
その他	14,093	14,620
貸倒引当金	△740	△874
流動資産合計	159,222	145,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,828	47,051
機械、運搬具及び工具器具備品	117,881	116,752
リース資産	8,620	9,462
その他	10,919	10,195
減価償却累計額	△147,039	△146,880
有形固定資産合計	38,209	36,580
無形固定資産		
のれん	396	385
ソフトウェア	25,896	30,937
ソフトウェア仮勘定	47,606	46,351
その他	599	588
無形固定資産合計	74,497	78,261
投資その他の資産		
投資有価証券	8,466	8,128
繰延税金資産	3,006	3,046
退職給付に係る資産	973	945
その他	3,156	2,592
貸倒引当金	△49	—
投資その他の資産合計	15,552	14,711
固定資産合計	128,258	129,552
繰延資産	26	24
資産合計	287,506	275,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,770	56,094
短期借入金	32,537	32,773
1年内返済予定の長期借入金	1,667	1,667
未払法人税等	893	1,008
未払費用	33,107	29,677
特許訴訟関連損失引当金	—	2,021
製品保証引当金	1,841	1,857
その他	19,528	18,477
流動負債合計	149,343	143,574
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,041	15,038
長期借入金	833	833
退職給付に係る負債	31,395	30,998
その他	5,960	5,622
固定負債合計	53,229	52,491
負債合計	202,572	196,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,881	92,881
資本剰余金	32,295	32,295
利益剰余金	46,733	40,072
自己株式	△11,052	△11,052
株主資本合計	160,857	154,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△393	△204
繰延ヘッジ損益	11	35
為替換算調整勘定	△59,446	△59,164
退職給付に係る調整累計額	△20,509	△19,937
その他の包括利益累計額合計	△80,337	△79,270
非支配株主持分	4,414	4,355
純資産合計	84,934	79,281
負債純資産合計	287,506	275,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	83,319	83,811
売上原価	68,253	70,367
売上総利益	15,066	13,444
販売費及び一般管理費	15,309	15,019
営業損失(△)	△243	△1,575
営業外収益		
受取利息	51	60
受取配当金	34	26
持分法による投資利益	—	30
その他	47	46
営業外収益合計	132	162
営業外費用		
支払利息	168	210
為替差損	674	257
持分法による投資損失	58	—
その他	219	133
営業外費用合計	1,119	600
経常損失(△)	△1,230	△2,013
特別利益		
固定資産売却益	—	2
事業譲渡益	—	565
特別利益合計	—	567
特別損失		
固定資産除売却損	30	64
特許訴訟関連損失引当金繰入額	—	2,021
競争法関連損失	—	1,323
事業構造改善費用	230	140
事業譲渡損	11	—
その他	—	624
特別損失合計	271	4,172
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,501	△5,618
法人税、住民税及び事業税	455	1,196
法人税等調整額	84	△205
法人税等合計	539	991
四半期純損失(△)	△2,040	△6,609
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	54
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,035	△6,663

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,040	△6,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,082	189
繰延ヘッジ損益	△260	24
為替換算調整勘定	328	257
退職給付に係る調整額	550	572
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△24
その他の包括利益合計	1,674	1,018
四半期包括利益	△366	△5,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△404	△5,596
非支配株主に係る四半期包括利益	38	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,501	△5,618
減価償却費	4,559	5,554
事業譲渡損益(△は益)	11	△565
特許訴訟関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,021
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△409	△415
受取利息及び受取配当金	△85	△86
支払利息	168	210
固定資産除売却損益(△は益)	30	62
売上債権の増減額(△は増加)	11,515	9,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,316	△3,389
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,908	△3,201
未払費用の増減額(△は減少)	△3,089	△665
その他	2,184	555
小計	8,159	3,657
利息及び配当金の受取額	85	86
利息の支払額	△168	△209
法人税等の支払額	△952	△952
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,124	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△3
固定資産の取得による支出	△8,249	△11,103
固定資産の売却による収入	—	29
投資有価証券の取得による支出	△302	—
関係会社株式の取得による支出	△501	—
事業譲渡による支出	△118	—
事業譲渡による収入	—	1,230
関連会社の清算による収入	—	581
その他	2	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,168	△9,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13	369
セール・アンド・リースバックによる収入	1,717	246
リース債務の返済による支出	△314	△334
自己株式の取得による支出	△1	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△355	△6,548
現金及び現金同等物の期首残高	38,405	35,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,050	29,086

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失71億円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは172億円のマイナスとなりました。さらに当連結会計年度においても連結営業損失を見込んでいることから、当連結会計年度中に返済期限が到来する借入金の全額返済を行った場合、事業を継続することに懸念が生じている状況にあります。

このような状況を踏まえ、当初、全社的な経営改善計画や収益性回復に向けたOEM事業の抜本的な見直し施策の骨子を反映した事業計画を取引銀行に提示し、借入金の借り換えに関する合意を得る予定であったところ、経営改善計画やOEM事業の抜本的な見直し施策の具体化作業の遅延により、当該事業計画を取引銀行に提示できておらず、現時点において、取引銀行から借り換えの合意が得られていないことから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しています。

当社はこのような状況を解消するため、以下の施策を含む経営改善計画の検討、実行を行っています。

① 業績の改善

当社の業績改善のため、主要事業であるカーエレクトロニクス事業において、以下の施策の検討、実行を進めています。

OEM事業

厳しい収益状況が続いており、業績悪化の主因となっているOEM事業においては、ビジネスパートナーとの事業提携や取引先との取引条件の見直し、コスト削減など、抜本的な施策の早期の具体化を進めてまいります。

市販事業

収益の柱である市販事業においては、再び利益拡大に向けて、スマートフォン連携機能を強化した新製品のタイムリーな市場導入や、音を中心としたエンタテインメント性の追求により、パイオニアならではのコネクテッドカーライフを推進してまいります。また、自動車保険向けのテレマティクスサービスや、法人車両向け運行管理サービス「ビークルアシスト」など、ハードとソフトを組み合わせたソリューションビジネス等、新規事業を積極的に強化してまいります。

地図事業・自動運転関連

将来の成長ドライバーである地図事業・自動運転関連では、自動運転に必須となる走行空間センサー「3D-LiDAR（ライダー）」の製品化に向け、サンプル出荷を通じた評価、検証を進めています。また、オランダの地図および位置情報サービスのグローバルプロバイダーであるHERE Technologiesとの連携強化や、高精度地図の開発など、自動運転の時代に『なくてはならない会社』の実現に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

② 事業の継続に必要な資金の確保

当社の事業継続、および現在策定中の経営改善計画を実現させるために必要な資金を確保するため、以下の施策を並行して検討、協議しています。

継続的な資金供給に向けた取引銀行との協議

上述した業績の改善施策を織り込んだ経営改善計画を早期に作成し、取引銀行と、借入金の借り換えを含む、継続的な資金供給に関する協議を行ってまいります。

その他事業の売却

当第1四半期連結会計期間に実施した株式会社パイオニアF Aの株式の譲渡や、今後予定しているマレーシア子会社のPioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. が所有する生産工場、製造設備の譲渡をはじめとしたグループ全体での事業の選択と集中を今後も進めてまいります。

現在、これらの施策を含む経営改善計画の検討と実行を並行して行っていますが、経営改善計画が現時点において検討途中であること、業績の回復は今後の経済環境や消費需要の動向に左右されること、また、ビジネスパートナーとの事業提携、取引先との取引条件の見直し、取引銀行からの継続的な資金供給などについては、先方と交渉中であり、最終的な合意が得られていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(2) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より、IFRSを適用している在外連結子会社においてIFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(5) セグメント情報等

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	26,348	31.6%	27,049	32.3%	2.7%
	海外	42,802	51.4	43,169	51.5	0.9
カーエレクトロニクス		69,150	83.0	70,218	83.8	1.5
	国内	7,471	9.0	8,098	9.6	8.4
	海外	6,698	8.0	5,495	6.6	△18.0
その他		14,169	17.0	13,593	16.2	△4.1
	国内	33,819	40.6	35,147	41.9	3.9
	海外	49,500	59.4	48,664	58.1	△1.7
連結売上高計		83,319	100.0	83,811	100.0	0.6

2. セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,150	14,169	83,319	—	83,319
セグメント間の内部 売上高または振替高	109	743	852	△852	—
計	69,259	14,912	84,171	△852	83,319
セグメント利益(△損失)	257	△404	△147	△96	△243

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△96百万円には、セグメント間取引消去△174百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等78百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,218	13,593	83,811	—	83,811
セグメント間の内部 売上高または振替高	73	822	895	△895	—
計	70,291	14,415	84,706	△895	83,811
セグメント損失(△)	△1,392	△18	△1,410	△165	△1,575

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△165百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△171百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。